

事務事業名		ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	016 雇用の創出と安定		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	011 働く場の確保		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 平成28年度～30年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 62	
所属	部課名	企画政策部新産業戦略室		事務事業区分	
	課長名	新沼徹		<input checked="" type="radio"/> A 政策事業 B 施設整備 <input type="radio"/> C 施設管理 D 補助金等 <input type="radio"/> E 一般(A～D以外)	
	係名	電話	0192-27-3111		
	担当者	佐藤貴裕	内線	229	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
大船渡市ふるさとテレワークセンターを核として、首都圏IT企業のサテライトオフィスや業務誘致等により、地元IT企業等との連携を促進することで、IT関連産業の集積と若者等の雇用の創出を図る。 また、首都圏のITエンジニアの移住(短期移住・滞在を含む)を促進し、地元の小中高生、市民、農林漁業者、地場企業、NPO法人、地域づくり団体等とのコラボレーションの場をつくとともに、遠隔教育によるスキルアップ支援や起業・創業支援により新たなビジネスや社会起業等の創出を促進する。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア ふるさとテレワークセンター開設室数 室 イ テレワーク就業者数 人 ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			
ITコラボ・マルチワーク推進、ふるさとテレワーク運営・定着化、ふるさと交流ネットワーク構築、情報関連企業等交流促進・サテライトオフィス誘致可能性調査			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
サテライトオフィス及び雇用型テレワーク導入調査、シビックテック大船渡運営及びモデル事業実施、スマートキャリア推進、ふるさとテレワーク運営・定着化、マルチワーク推進			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
首都圏のIT関連企業 首都圏のITエンジニア		名称 単位 カ 継続して開設されたサテライトオフィス数 社 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
首都圏のIT企業のサテライトオフィスの設置や業務誘致 ITエンジニアの移住促進 若者の地元定着		名称 単位 サ ITエンジニアの移住者数 人 シ テレワークに伴う地元雇用者数 人 ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
ふるさとテレワークの定着化を図り、地元IT企業との連携を促進することでIT関連産業の集積を図るとともに、これらの移住者・滞在者と地元小中高生、市民、農林漁業者、地場企業等とのコラボレーションの場をつくり、新たなビジネスモデルや社会企業を創出するほか、ITを切り口とする地場産業や地域の活性化を図る。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		2,500	25,000			
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		2,500	25,000			
	事業費計(A)		千円	0	5,000	50,000	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2			
		延べ業務時間	時間		360	360			
		人件費計(B)	千円	0	1,440	1,440	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	6,440	51,440	0	0
⑤ 活動指標		ア 室		3	6				
		イ 人		67	50				
		ウ							
⑥ 対象指標		カ 社		2	3				
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ 人		96	100				
		シ 人		42	45				
		ス							

事務事業ID	1749	事務事業名	ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進事業
--------	------	-------	--------------------------

- #
- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成27年度における国の実証モデル事業の成果を受けて、平成28年度から国の地方創生推進交付金を活用して、大船渡市テレワークセンターを核とした、テレワークを機軸とする地域振興を実施することとした。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
官民連携により市内にふるさとテレワークセンターを開設し、ふるさとテレワークモデル実証事業の経過・成果を踏まえながら、都市部のICT関連企業の業務誘致を図るとともに、首都圏のICTエンジニアの移住を促進し、新たな産業振興を図る必要性が人口減少の進行等を背景に、一層高まっている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
ふるさとテレワークに係るIT関連産業の振興が図ることにより、地方回帰志向のある都市部住民の移住促進や幅広いコラボレーションによる起業の促進、遠隔教育による人材の育成の有効性は理解されているが、地域(市)内でのテレワークの普及が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	ふるさとテレワークに係るIT関連産業の振興が図られるだけでなく、新たな働き方として地方回帰志向のある都市部住民の移住促進や、幅広いコラボレーションによる起業の促進、遠隔教育による人材育成による地元定着化等につながり、人口の社会増につながることから、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	地場産業のイノベーションを起こしながら新たな産業を創出を図ることで、若者自身が働きたい場をつくり、若者を呼ぶことで人口の社会増につながることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	首都圏IT企業のサテライトオフィスや業務誘致、自営の首都圏ITエンジニアの移住が促進されることにより、ふるさとテレワークの定着化が図られ、若者の定着化やUターン促進につながることから、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	ふるさとテレワークセンター開設室数 室 サテライトオフィスや雇用型テレワークの誘致に向けて、テレワーク企業やテレワーク希望者の情報を収集し、誘致及び環境整備に努めることにより、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	若者の地元定着やUターンの促進、地場企業等とのコラボレーションによる新たなビジネスや社会起業等の創出が妨げられることにつながり、人口減少を加速させる大きな要因となることから、継続して実施すべきである。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	民間事業者等の企画運営を基本としており、初年度は体制や仕組みづくりを行い、2~3年目でビジネス化を試行し、自主財源を確保する体制を整えることから、削減の余地がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	ふるさとテレワーク運営・定着化等は、すでに民間委託している。人件費は、事業間の連絡調整や地域住民との調整、関連事業に対する他の助成制度の活用支援であり、削減できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	ふるさとテレワークに係るIT関連産業の振興が図られるだけでなく、新たな働き方として地方回帰志向のある都市部住民の移住促進や幅広いコラボレーションによる起業の促進、遠隔教育による人材育成による地元定着化に資することから、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
<p>1 現状維持</p> <p>② 改革改善(縮小・統合含む) →</p> <p>3 終了・廃止・休止</p>	<p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 首都圏IT企業のサテライトオフィスや業務を誘致することにより、IT産業の集積化が図るとともに、ITを活用できる人材を増やすことにより、地場産業とのイノベーションを図る。																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<p>1 現状維持</p> <p>② 改革改善(縮小・統合含む)</p> <p>3 終了・廃止・休止</p>	<p>人口減少や仕事づくり、新たな産業振興、働き方改革等、多方面の課題解決に資する大きな可能性を有する事業であり、一層の推進が求められる。 概ね順調に推移している現状を踏まえ、ふるさとテレワークセンターの「自走化」を視野に、関係者間の連携を強化しながら、積極的に対応しなければならない。</p>